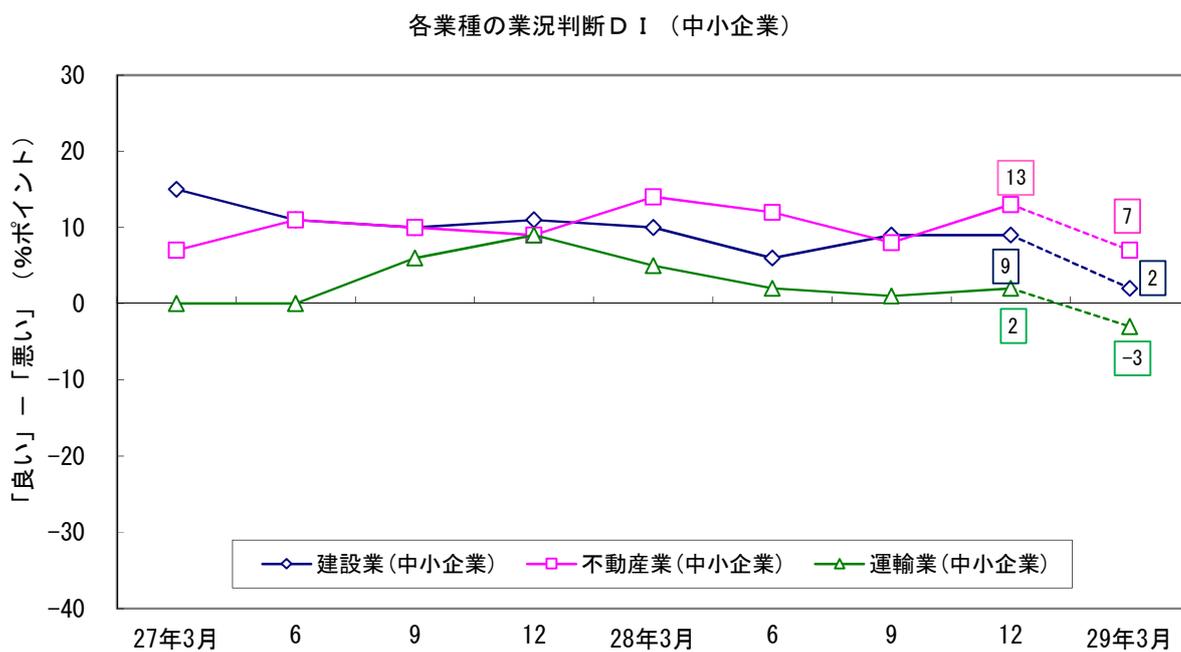
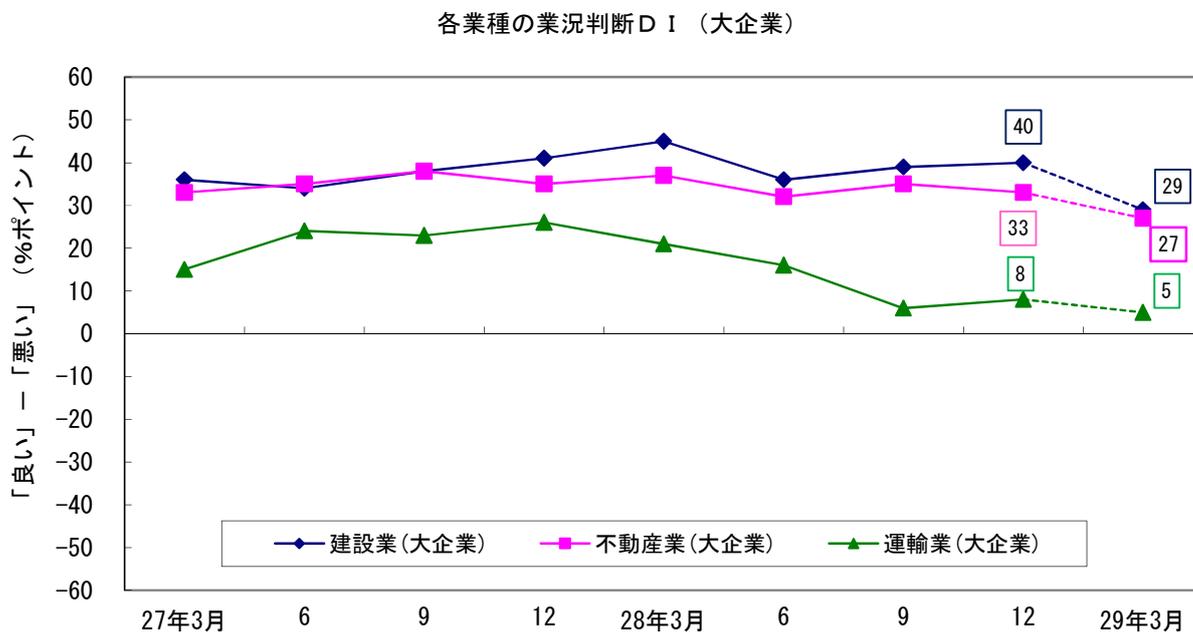


4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断 (平成 28 年 12 月)



※点線は先行きを表す。

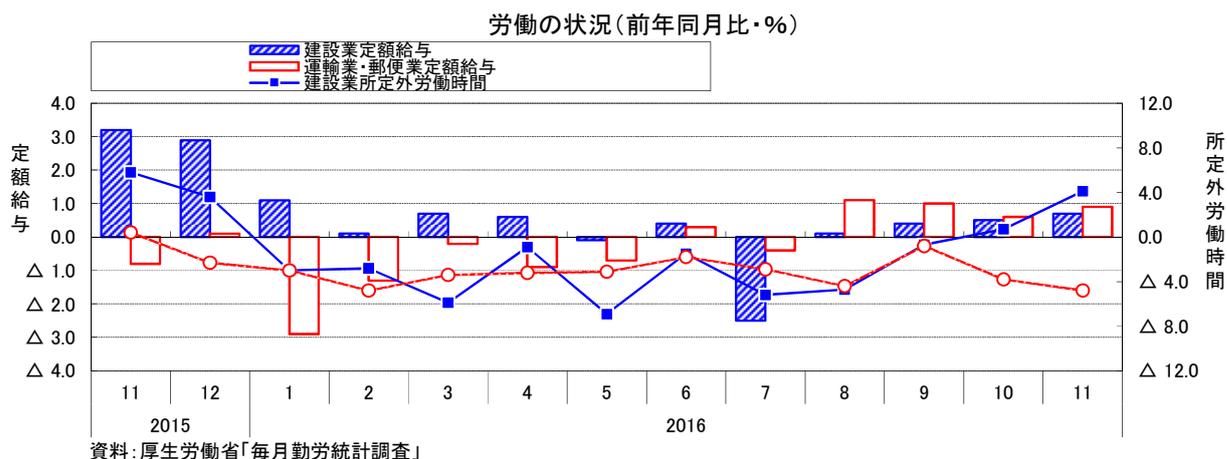
(出典) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (12月調査・速報)

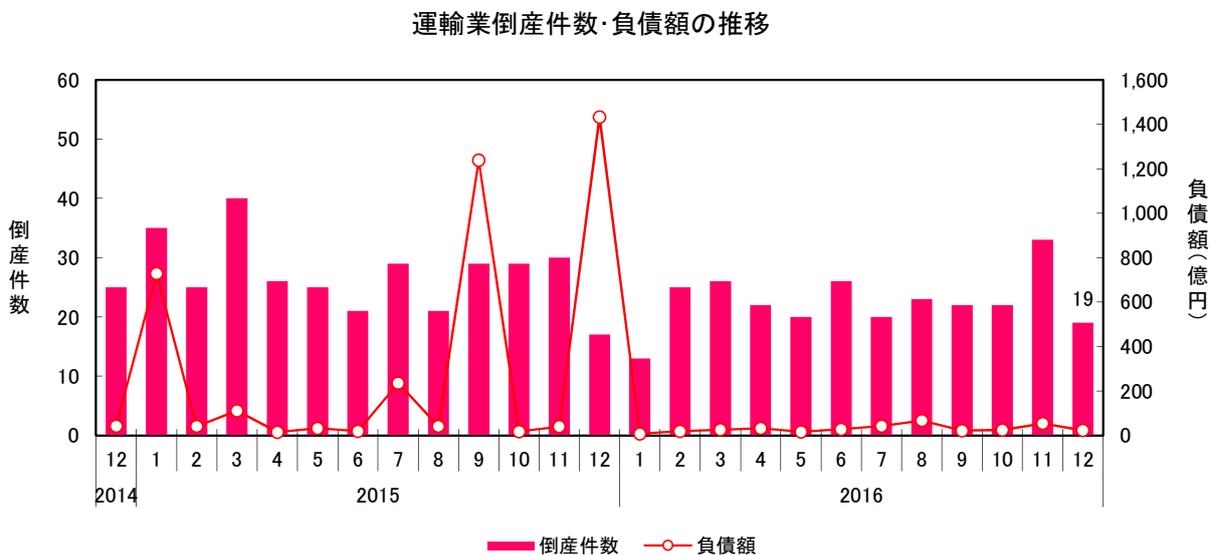
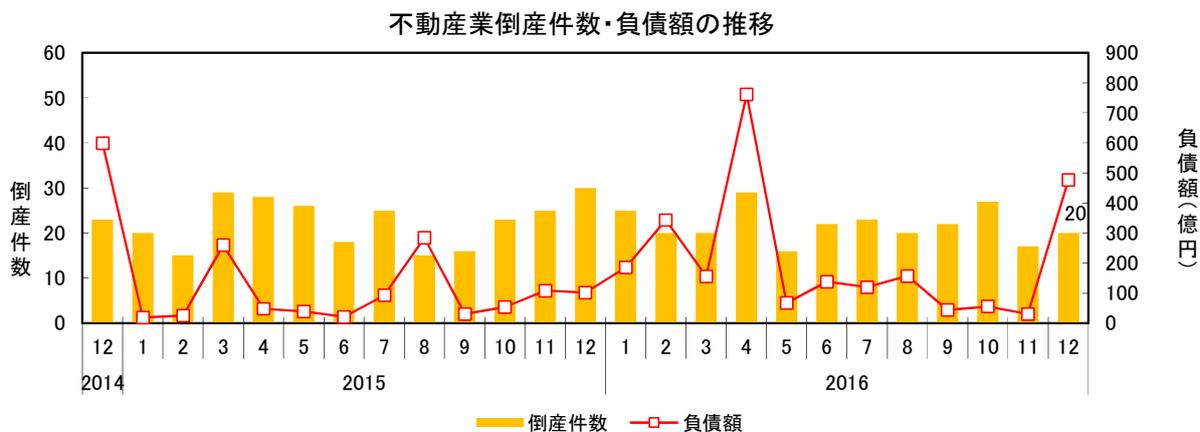
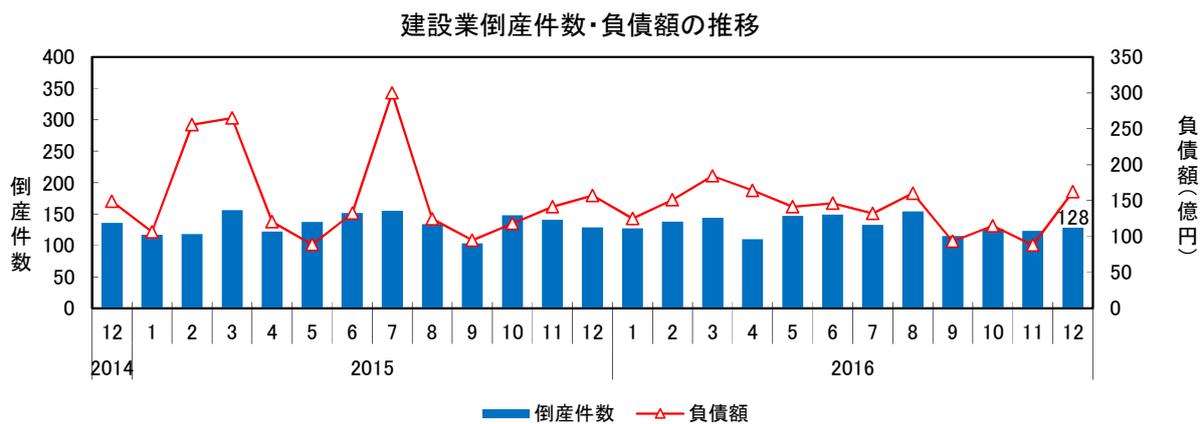


② 労働の状況 (11月調査・確報)



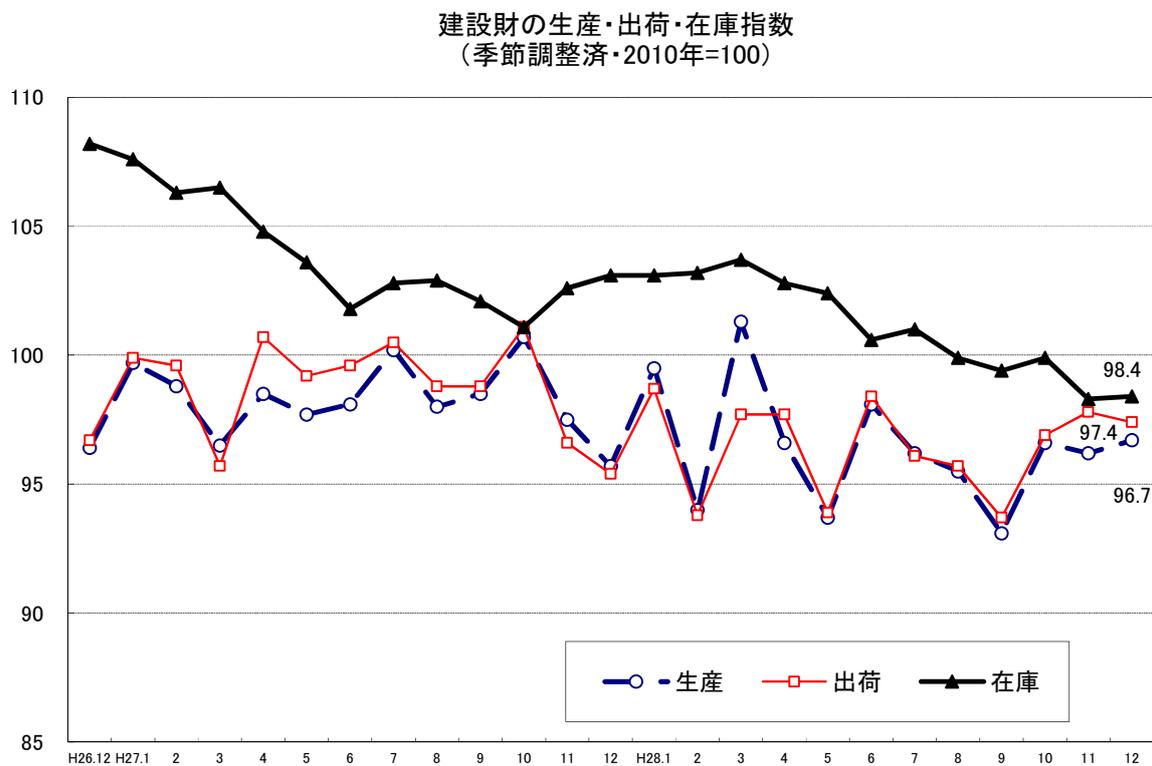
※平成 29 年 3 月 22 日グラフ修正

(3) 倒産



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

(4) 建設資材の市場動向



資料：経済産業省「生産・出荷・在庫率指数」

(5) 一般経済指標の概況

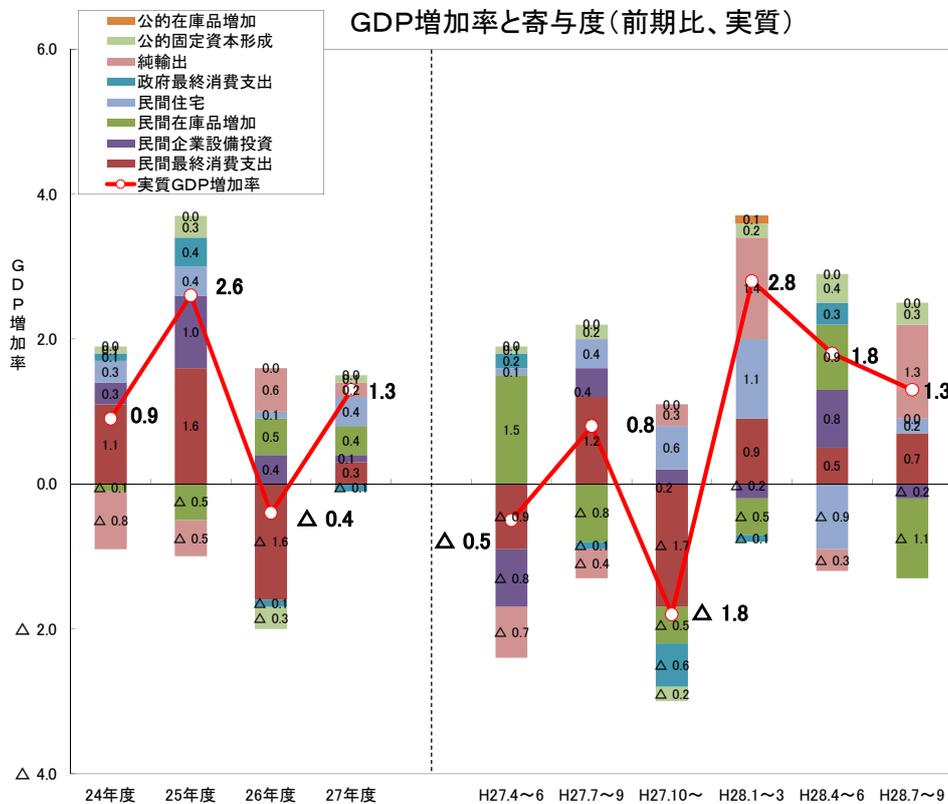
関連経済指標

	実質消費支出	(大型既小売店販売額)	鉱工業生産指数	(企業倒産産案件数)	(企業倒産産案件数)	(企業倒産産案件数)	企業倒産産案件数	完全失業率	有効求人倍率	(金融機関の貸し出し態度D1)	(金融機関の貸し出し態度D1)	長期国債(10年)新発債利回り(月末値)	(賃金給与総額)	(賃金指)
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	%ポイント	%ポイント	月末値	—	—
2015年 12月	1.0	0.0	▲ 1.2	30.4	▲ 5.1	▲ 32.0	7.3	3.3	1.3	26	17	0.27	99.2	98.7
2016年 1月	▲ 0.6	0.9	2.5	25.0	8.5	▲ 62.9	▲ 4.2	3.2	1.3	—	—	0.10	99.1	98.6
2月	1.7	0.9	▲ 5.2	33.3	16.9	0.0	4.6	3.3	1.3	—	—	▲ 0.07	99.4	98.9
3月	0.5	13.4	3.8	▲ 31.0	▲ 7.7	▲ 35.0	▲ 12.8	3.2	1.3	28	20	▲ 0.05	100.5	99.1
4月	0.3	▲ 8.6	0.5	3.6	▲ 9.8	▲ 15.4	▲ 12.1	3.2	1.3	—	—	▲ 0.09	99.6	98.8
5月	▲ 1.4	▲ 7.1	▲ 2.6	▲ 38.5	7.3	▲ 20.0	▲ 8.0	3.2	1.4	—	—	▲ 0.12	99.4	98.4
6月	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	22.2	▲ 2.0	23.8	▲ 4.1	3.1	1.4	29	19	▲ 0.24	98.2	98.7
7月	2.5	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 8.0	▲ 14.2	▲ 31.0	▲ 7.5	3.0	1.4	—	—	▲ 0.18	101.4	98.9
8月	▲ 3.7	▲ 5.3	1.3	33.3	14.9	9.5	10.1	3.1	1.4	—	—	▲ 0.07	99.2	98.7
9月	2.8	▲ 4.8	0.6	37.5	11.7	▲ 24.1	2.1	3.0	1.4	28	21	▲ 0.09	99.2	98.8
10月	▲ 1.0	▲ 3.8	0.0	17.4	▲ 14.9	▲ 24.1	▲ 4.2	3.0	1.4	—	—	▲ 0.06	99.4	98.8
11月	▲ 0.6	1.3	1.5	▲ 32.0	▲ 12.8	10.0	▲ 2.2	3.1	1.4	—	—	0.02	99.3	98.8
12月	▲ 0.6	—	—	▲ 33.3	▲ 0.8	11.8	▲ 5.8	3.1	1.4	27	21	0.04	—	—

注) 実質消費支出・長期国債利回りの年度欄は、公表値の年単位を表示。

資料：総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」

帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」



資料：内閣府「四半期別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。

注) 四半期別のデータは年率換算値